



アンケートでは、①学生数のデータとして考古学で卒論を執筆した学生数や卒業後に考古学の専門職を希望する人数などを2003年度、2008年度、2013年度について、また学部・大学院卒業後5年以内に専門職に正規職員として就職した数を、②大学組織・カリキュラムとして、考古学担当専任教員の数、考古学専門教育の開始学年、発掘実習の実施の有無などを、③学生意識として卒論のテーマとなる時代や地域、分野を、④教員意識として学生への発掘技術習得の指導の内容や前・中期旧石器捏造事件についての言及を行っているかなどを、自由記載欄とともに記入をお願いした(図1)。なお、大学ごとの特質や、専攻分野の問題等、厳密さを求めると記入しづらくなると考えられたため、記入にあたっては、あくまでも記入者の主観に基づくものとした。

回収したアンケートをもとに今年の総会、大会におけるポスターセッションにおいて本委員会では、速報的に簡単な分析結果を報告したが、今回は回答内容の一部について、大学の性格等の条件をふまえ、より踏み込んだ分析を試みるものである。

一方奈良大学でも、分科会に先だって独自に大学教育の実態把握を行うアンケート(以下、「奈良大アンケート」と略称)を実施し、その結果が公にされているが、そのうち、ここで論ずる内容に関連する部分の概要も紹介する。

### (1) 考古学を希望する学生数

学生数については前回速報したように、調査対象としたここ数年の動向としては、その顕著な減少は認められず、むしろ微増に転じているとも思われたが、大学の性格や地域性等、なお検討すべき余地が多い。

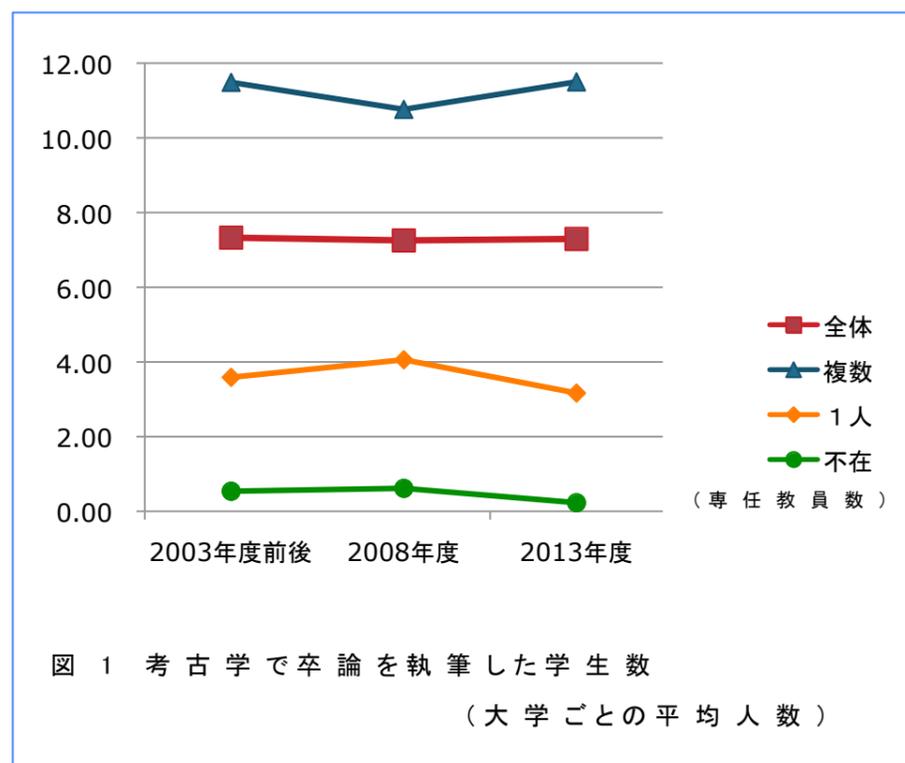


図1 考古学で卒論を執筆した学生数 (大学ごとの平均人数)

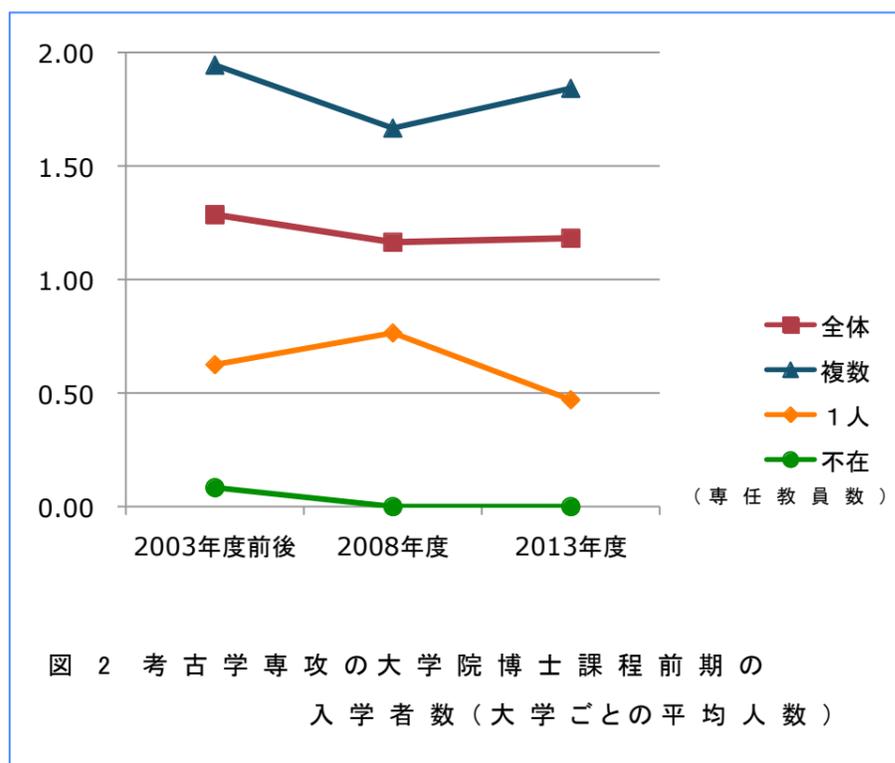


図2 考古学専攻の大学院博士課程前期の入学者数 (大学ごとの平均人数)

考古学で卒論を執筆した学生(図1)、考古学専攻の大学院博士課程前期の入学者数(図2)、卒業後に専門職を希望する学生数(図3)は、いずれも2003年前後から2008年度にかけて減少し、2013年度には再び増加する傾向が見られる。今回のアンケートだけでは各年度の専門職の募集状況の増減がわからないが、自由意見欄、奈良大学アンケートの結果に見られるように、募集数に呼応したものとみてよいであろう。年度ごとに募集状況を調査する必要がある。

学部・大学院を2008年以降卒業し、専門職に就職した総数(図4)について見ると、専任教員が複数おかれている大学(以下「複数」と略述)では平均11.

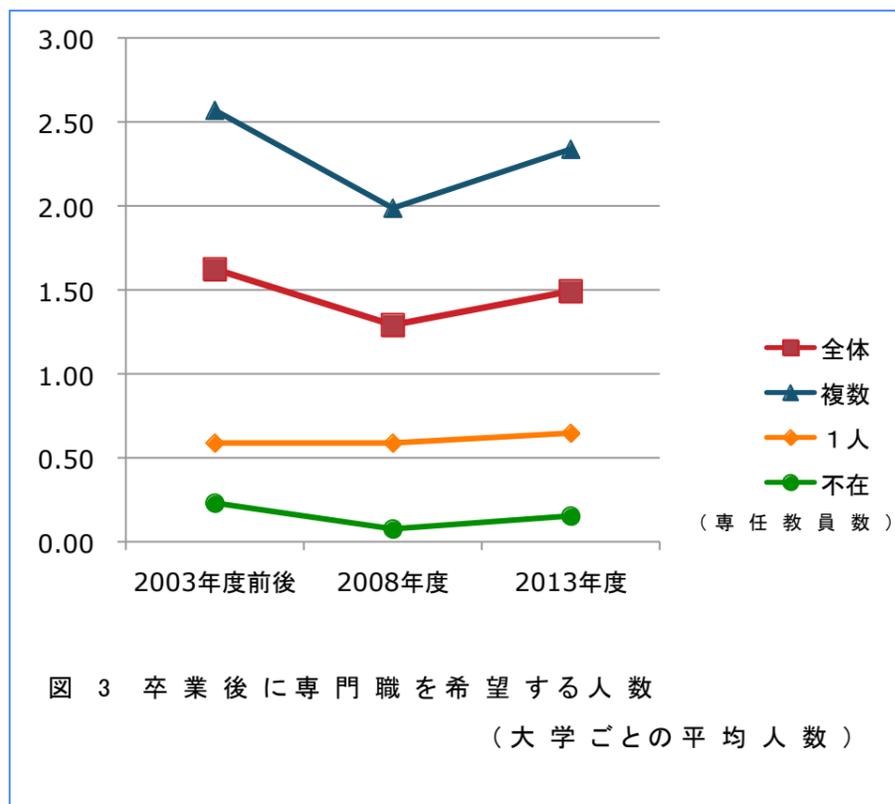


図3 卒業後に専門職を希望する人数 (大学ごとの平均人数)

4人と、専任教員が一人のみの大学（以下「一人」と略述）の平均5.1人の倍以上の専門職の人材を輩出しており、後述の就職情報量を反映したものであろう（専任教員不在の大学（以下「不在」と略述）の平均は0.3人）。

奈良大アンケートの結果に見られるように、採用枠と就職者数の内訳（正規/非正規職員あるいは自治体、公共・民間調査機関等）の就業形態の把握は急務と言える。特に非正規採用の比率、非正規年数や転職回数等の不安定な非正規専門職の現状が、“就職”の実態を見えにくくしていると思われる。非正規化など専門職の就業形態の変化と希望者減少との関係も注視する必要がある。

考古学関係の就職の状況に関し、授業内で言及しているのは複数では95%、一人では85%で触れられ、32~35%で詳述されている。これに対して、不在では、およそ1/3で簡略にふれられる程度で、詳述されるのは皆無である（図5）。

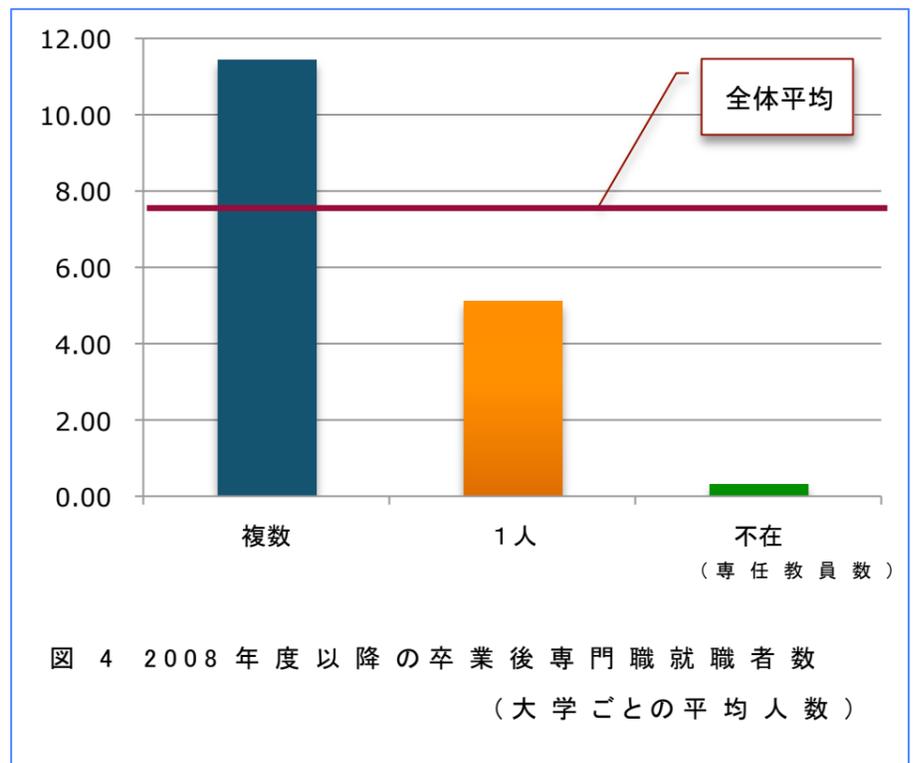


図4 2008年度以降の卒業後専門職就職者数 (大学ごとの平均人数)

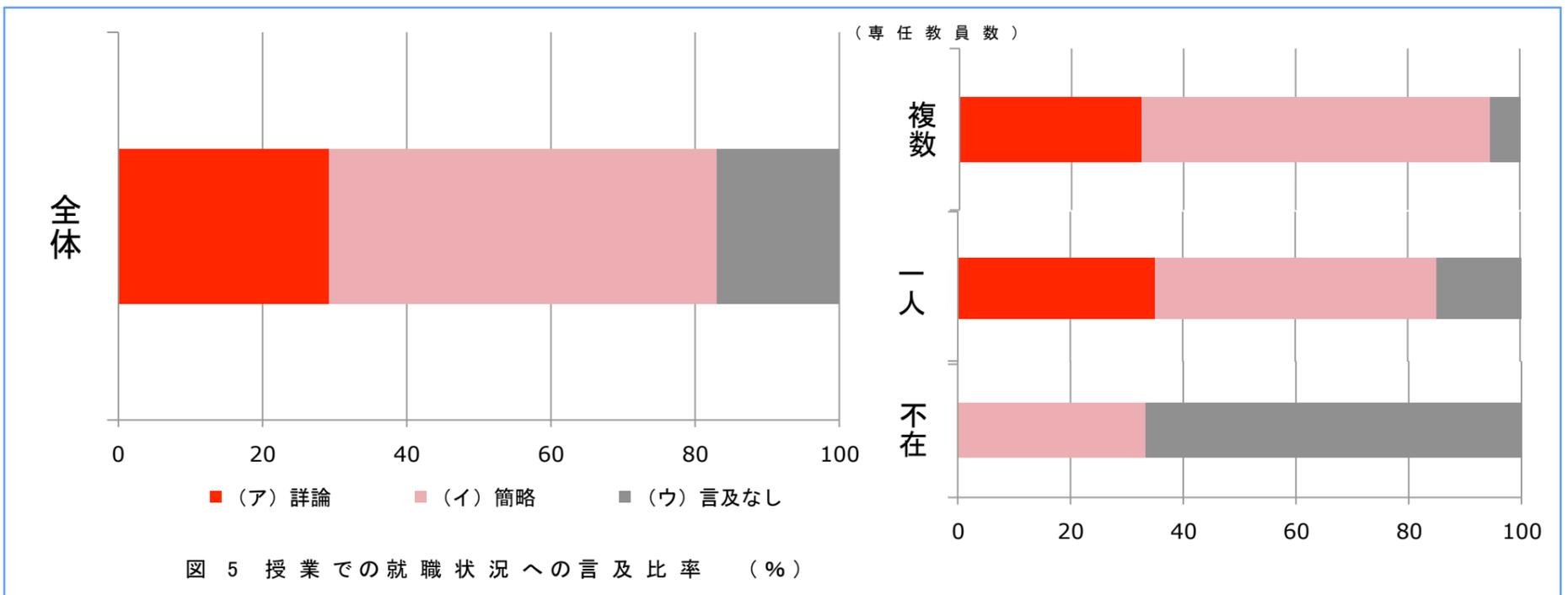


図5 授業での就職状況への言及比率 (%)

学生・院生への就職指導について見ると、専任教員の数や、その有無は就職情報量に顕著に現れている。複数では公募95%、公募以外60%、一人では公募62%、公募以外29%で行われている（図6）。全体比では教員側の紹介が7割前後を占める一方、公募以外紹介と学生自主がほぼ同比で全体の2、3割を占めることも注視されたい。就職情報の入手方法の多様化についても意識して調査を行う必要がある。不在の場合は、公募紹介、公募以外の紹介もわずかで、学生の自主的な活動の比率をはるかに下回っており、就職情報が学内に周知されていない現状が垣間見える。

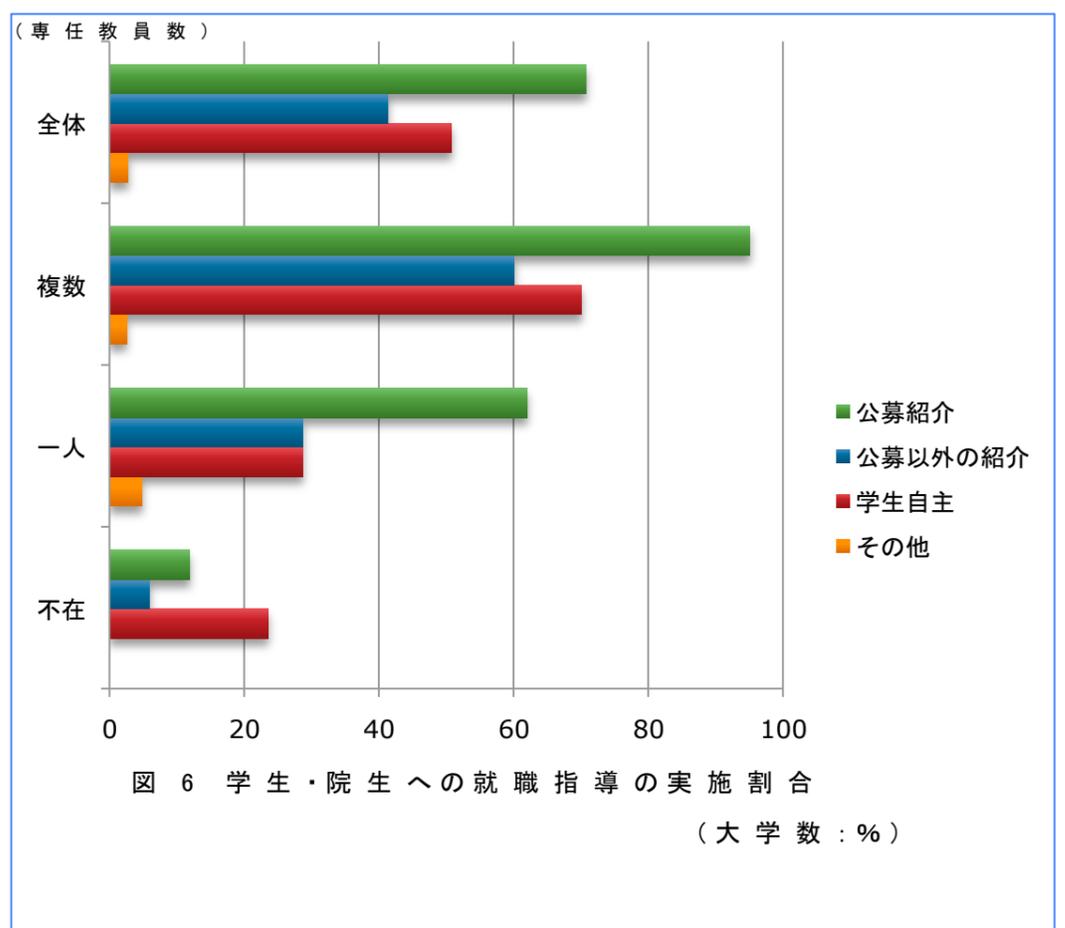


図6 学生・院生への就職指導の実施割合 (大学数: %)

自由意見欄では，就職について言及した6件全てで，募集増加に対する希望者減少の傾向が指摘されている。学生の関心の薄さ，人材輩出できない大学の現状への危機感の意見もあり，人材教育を意識した教員の共通見解と捉えられる。

## (2) 考古学を受講する学生の意識

卒業論文のテーマ（地域・時代・対象）等から考古学を受講する学生の意識を探ってみた。

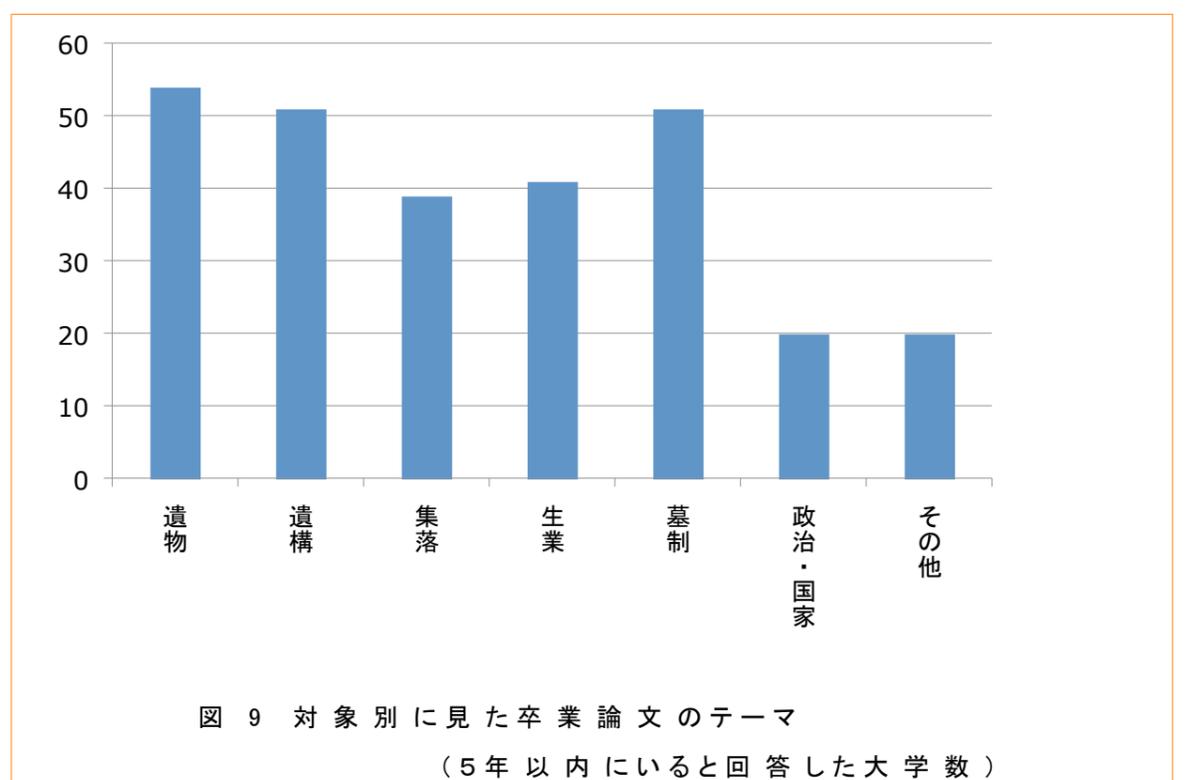
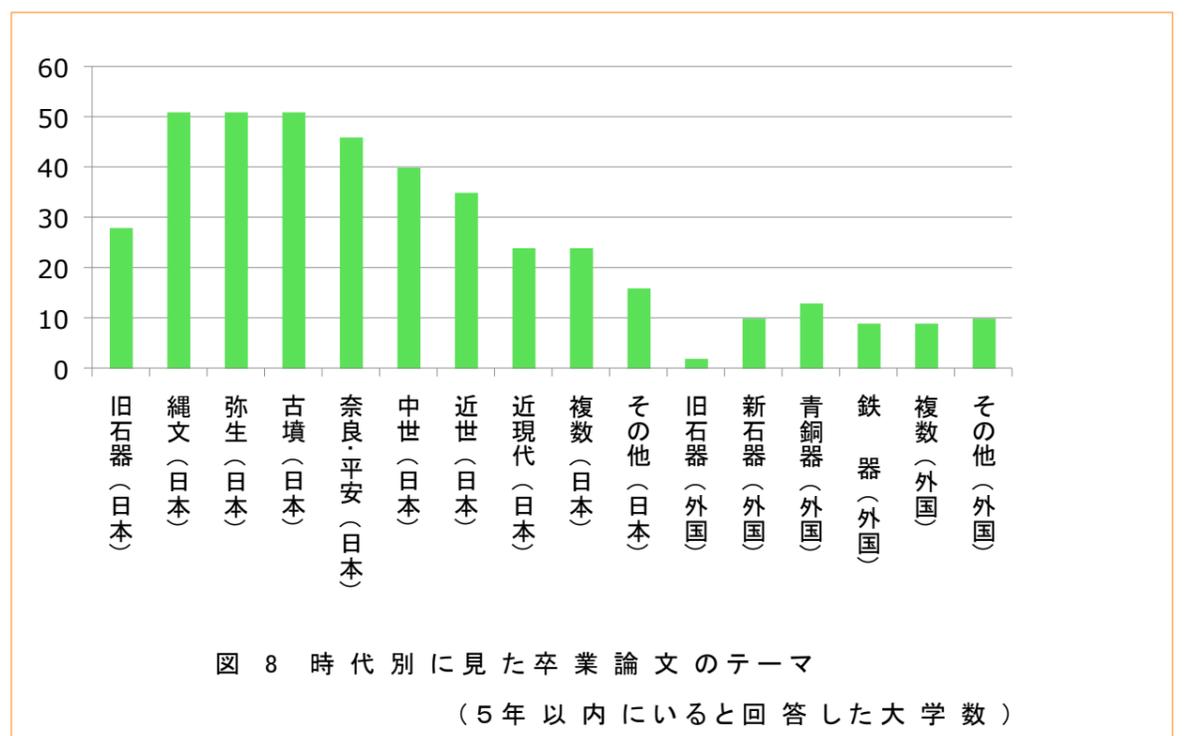
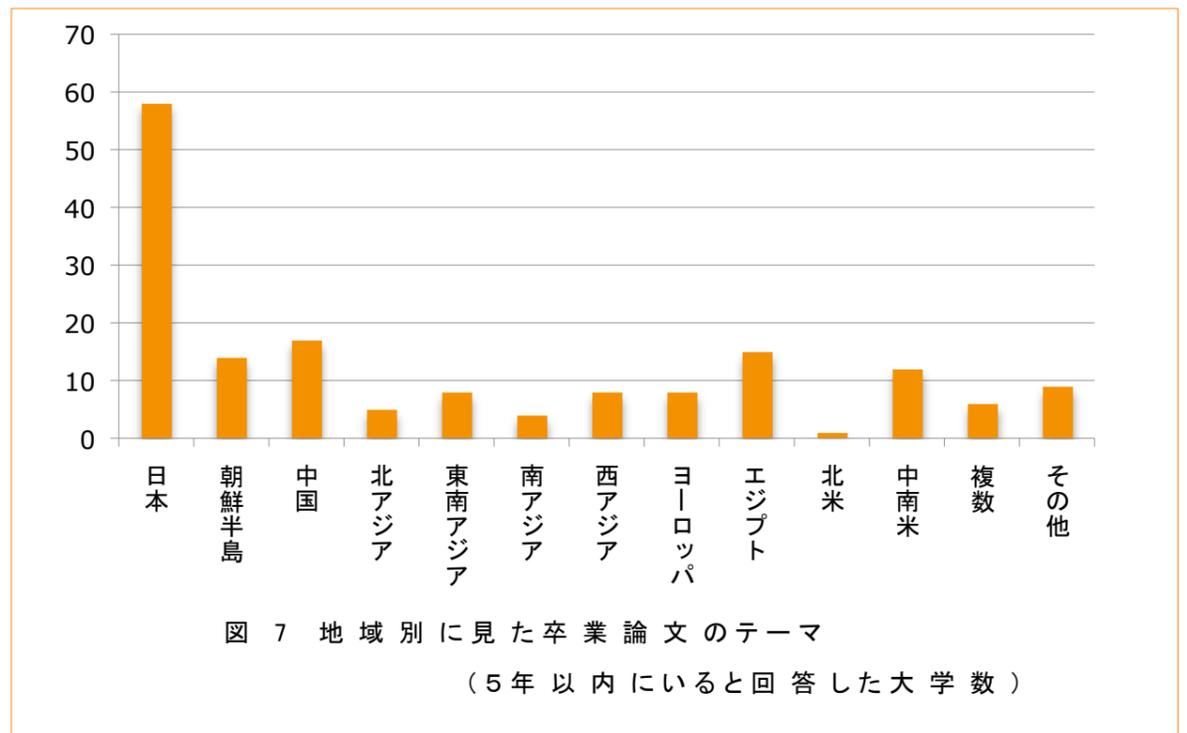
**地域**については，例年日本が圧倒的に多いが，5年以内で見ると，朝鮮半島・中国・エジプト・中南米なども多く，それ以外の地域も卒論の対象になっている（図7）。

**時代**については，やはり日本の縄文・弥生・古墳時代が圧倒的に多いものの，5年以内で見ると，他の時代や外国も少なからず存在する（図8）。

**対象**については，遺物・遺構・集落・生業・墓制・政治・国家・その他に分けてアンケートを行った結果，遺物・遺構・墓制の順で多くみられるが，5年以内を加えると集落や生業，政治，国家なども対象とされていることがわかる（図9）。

こうした傾向は，大学の専門教員の数に左右されることはなく，幅広い学生の興味関心に教員が対応していることがわかる（なお，グラフ横軸の数値はそれぞれ5年以内にいる，と回答のあった大学の数）。

卒論からみる学生の興味関心は，日本の縄文・弥生・古墳時代の遺構・遺物・墓制といった従来からの基本的なものが主体を占めており，調査に携わる機会の多いこれらの地域・時代・対象を卒論テーマにして研究する学生が巣立っていくことによって考古学調査のレベルが保たれ，後継者育成に役立っていると思われる。

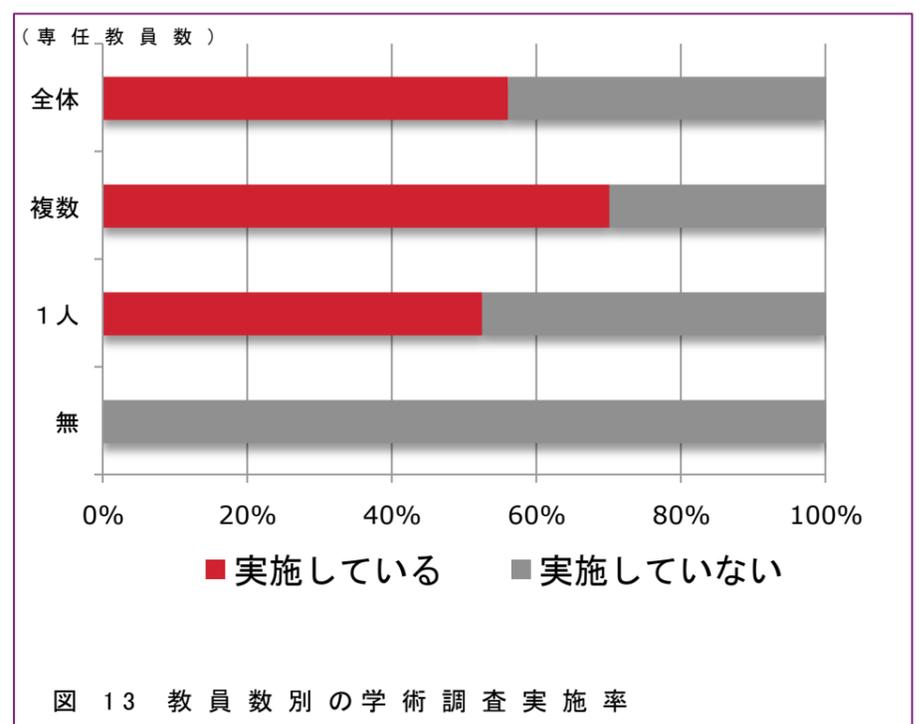
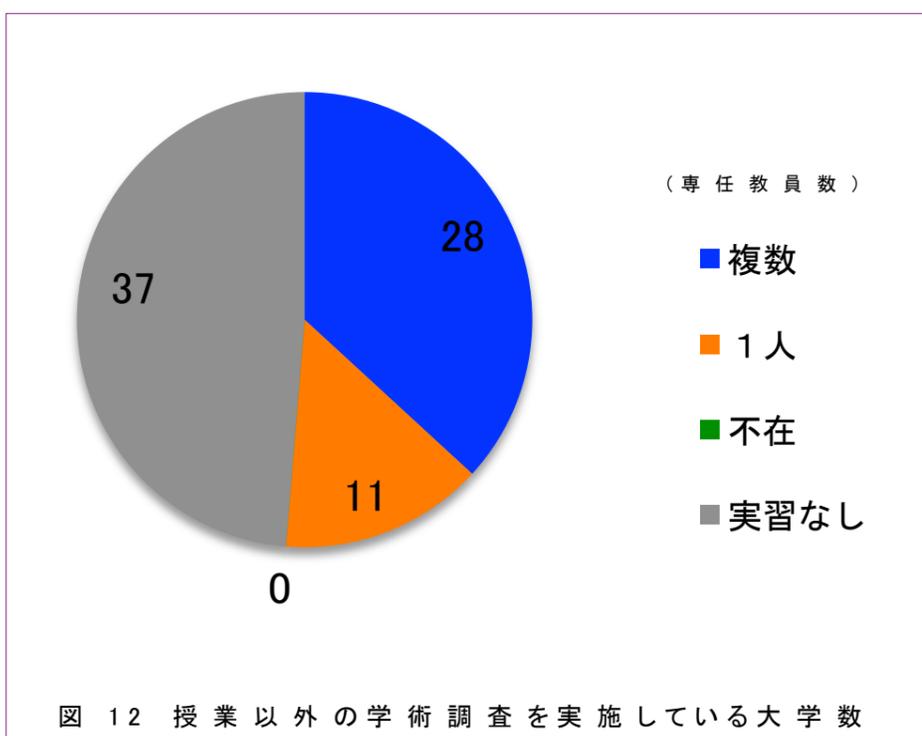
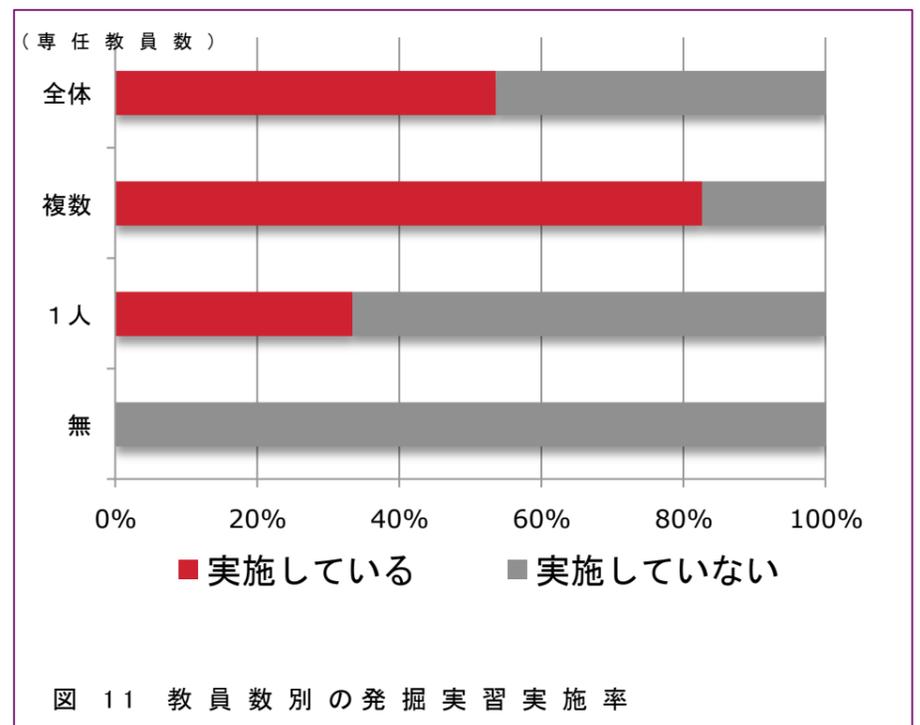
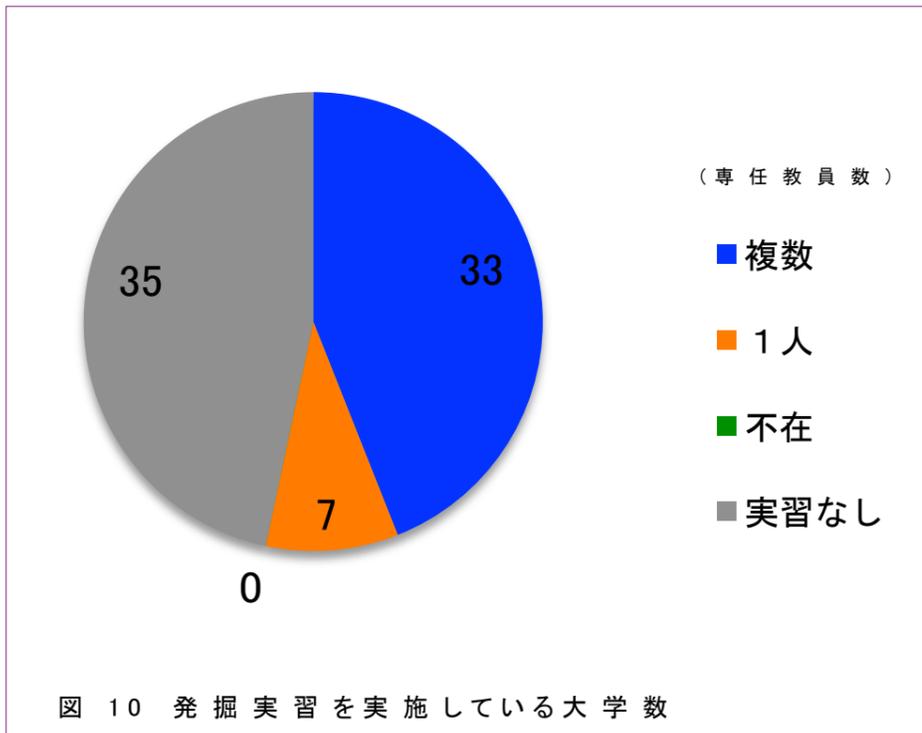


### (3) 考古学を担当する教員の意識

学生に対する発掘技術習得の指導に関しては、発掘実習や授業外での学術調査の実施と、行政的発掘調査の紹介について調査した。

発掘実習は専任教員がいる場合 66%、特に複数では 83%が実施しており、複数か否かで大きな差があり、教員の人員に大きく左右されることが明らかとなった。学術調査を行うのは全体の約半数で、専任教員がいれば 7割近くで実施されている。

行政的な発掘調査の紹介に関しては、全体では約半数、専任教員がいればおよそ 3分の2で紹介をしている（ただし、実際に発掘調査に参加する学生は極めて少ない）。また、首都圏を中心とした民間調査組織の進出による発掘調査体制の変化が少なからず影響していることが想像されるが、現段階では地域差などは見出せなかった。



捏造問題は専任がいれば9割以上で取り上げられている。ただ、今の学生たちにとっては幼少期の出来事であり、もはや過去の話題となっている。不在の場合、3割しか言及しないのは、こうした事情を反映しているものと思われる。

関連法令については、専任教員がいる場合 85%と高率である。一方、不在でも 18%が言及している。考古学の学問的な内容のみならず、それを下支えする法令の重要性が強く意識されるとともに、広く共有されるべき知識とみなされているのであろう。

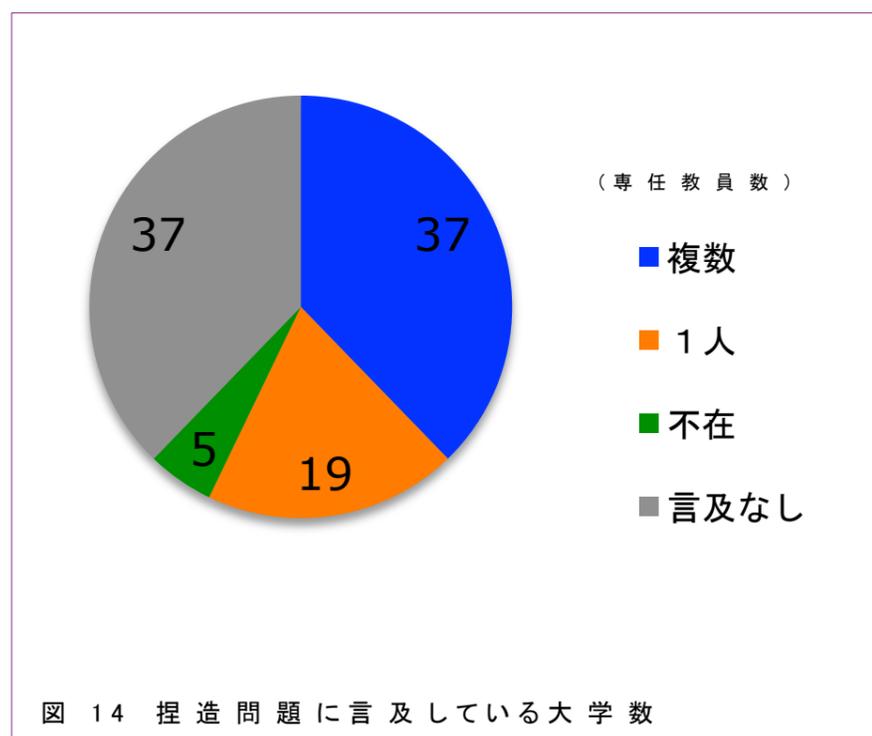


図 14 捏造問題に言及している大学数

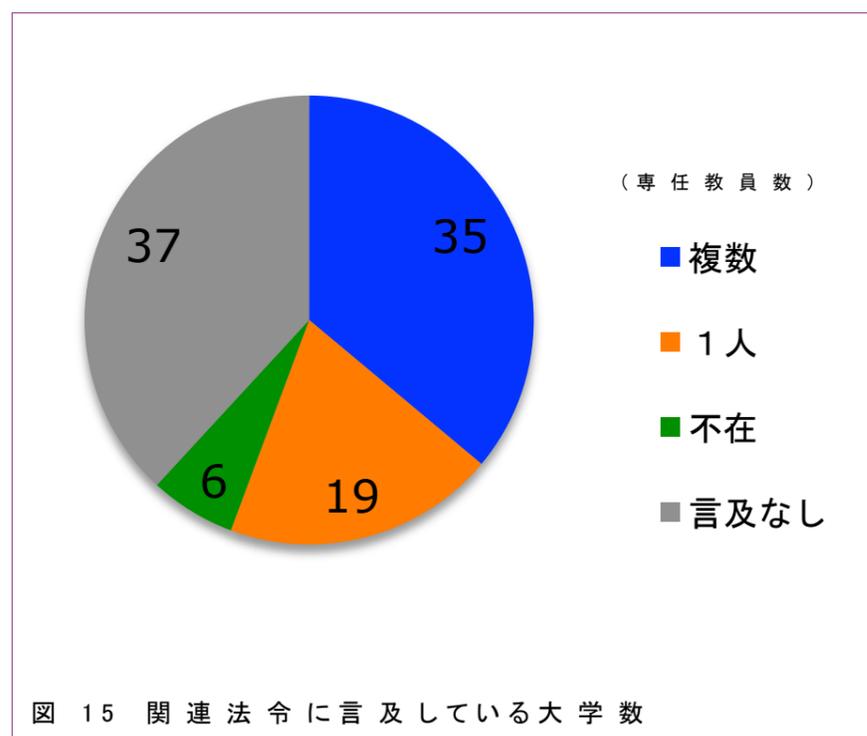


図 15 関連法令に言及している大学数

#### (4) 奈良大アンケートの概要

奈良大学で行われたアンケート調査の結果について、坂井秀弥氏の発表資料から抜粋して紹介する。

そこではまず、1994年実施の文化庁によるアンケート結果を引用して、当時考古学の専任教員を置いている54大学・34大学院で、5年間に専門職に就職した学部生は、2239人のうち555人(24%)、院生は374人のうち133人(36%)、計688人(25%)で、年平均では約140人が専門職に就職していることを紹介している。

奈良大アンケートでは、本委員会のアンケートが過去10年において、学生数推移に大きな変化がなかったことを明かしたことを踏まえ、期間を1998年まで溯って実施されている。調査対象は考古学の専任教員が置かれている101大学であり、64大学から回答を得ている。調査項目は9項目であるが、ここでは、アンケート結果で示された考古学専攻の学部生及び院生のそれぞれの専門職への就職状況の変化について概観する。

考古学専攻生は、回答のあった55大学では10年間で500人から600人の間で推移し、それほど大きな変化はみられなかったが、2008年度以降明瞭な減少が見られ、500人前後であったものが400人前後となり、ほぼそのまま推移している。なお、未回答の大学を含めて全国の学部生数をおおよそ1000人前後と推計している。男女別では男子学生の人数が減り、結果的に女子学生の割合が増えていることがわかる。

学部生の専門職への就職は、2004年度までは、40～50人・10%前後で推移し、その後2005年度から2008年度までは20～30人・5%前後と大幅に減少する(図16)。2009年度以降は30人前後・8～10%で増加に転じる。理由は、専門職の採用が少なかったため、これに呼応するように大学院への進学者が増加する傾向にあった。

大学院を設置している大学は回答のあった61大学のうちの56大学である。修士課程の修了生は年度により60人から100人の幅で推移している。2000年度から2009年度までの修了生は80人から100人と増加するが、2010年度以降は100人に満たない(図17)。一方で、女性の比率が増加傾向にある。全国の大学院生は100人から150人と推計される。

大学院修了生の専門職への就職率は、2004年度から2008年度が20%台から30%台に低下するが、2008年度以降上昇し、2013年度・2014年度は60%台に伸びている(図17)。院生が減少している一方で採用枠が増加しているためであろう。

この就職には非常勤・非正規も含まれており、不安定な身分にあるもののがかなり存在することを認識しておく必要がある。また、実際に採用された者のなかには、他の行政等機関や民間調査組織からの転職も一定数含まれるであろうことから、この数字にあらわれていないことも考慮しておきたいとしている。

\*出典 坂井秀弥2015「大学における考古学教育の実態調査について」『日本考古学協会奈良大会研究発表資料集』p.179-188

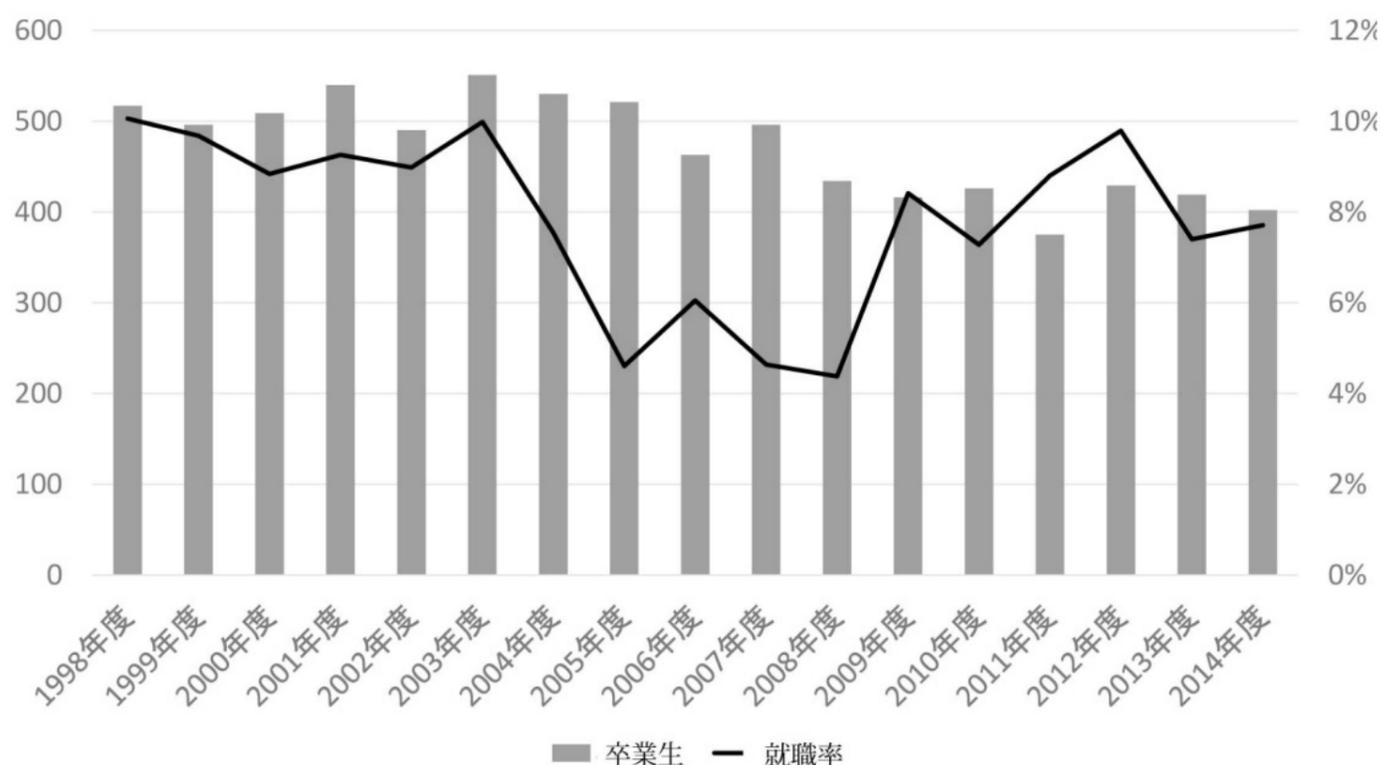


図16 学部卒業生と専門職就職率 (N=44)

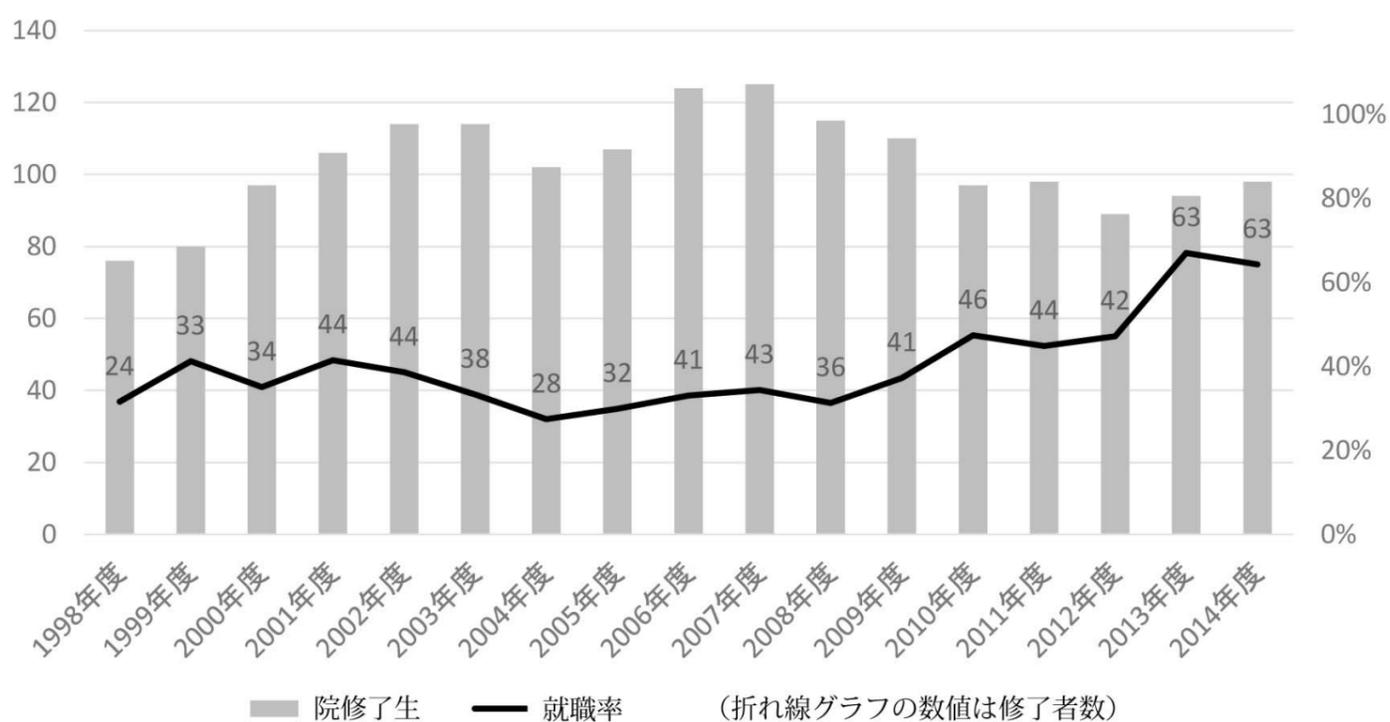


図17 大学院修了生と専門職就職率 (N=52)

## 終わりに

後継者育成については、昨年、他にも動きがあった。文化庁は、昨年7月と今年1月に、埋蔵文化財保護行政説明会「遺跡をまもってまちづくり-明日の埋蔵文化財保護行政を担う-」を開催した。7月の第1回は明治大学文学部と、1月の第2回は奈良大学と共催し、それぞれ関東の23及び関西の24大学が参加している。その趣旨は「行政が行う埋蔵文化財保護の内容と重要性、実際の業務や魅力について、考古学専攻出身の若手・中堅の埋蔵文化財専門職員が、学生に直接わかりやすく説明する機会を設け、今後の埋蔵文化財保護行政を担う人材及び理解者の育成を図る」ものであり、現役の学生を対象とした就職説明会であった。

こうした動きも、この問題の重要性や関心の深さを示すものであるが、本委員会では今後も、考古学を専攻する学生をめぐる環境等について、大学アンケート結果をもとに、より踏み込んだ分析を試み、さらに大学組織・カリキュラムの動向や、奈良大学でも実施されたアンケート調査との比較、自由記載欄から垣間見える担当教員の思い、過去2回のポスターセッション会場での来場者アンケートの記載内容等、異なった対象へのアンケートなども含め様々な側面からの分析、検討を重ね、考古学研究における後継者育成の問題に、いくぶんなりとも委員会としての役割を果たしていきたいと考えている。会場でのアンケートなどを通して、ご意見を賜りたく、諸賢のご協力をお願いする次第である。